

政府の消費税宣伝

ウソの「百貨店」

政府が消費税10%への増税に向けた宣伝に1億6千万円もつきこんだ事実の報道(本紙1日付)が反響を呼び、「政府のウソについて詳しく報じてほしい」との声が寄せられました。政府の宣伝はまさにウソとごまかしの「百貨店」です。

(杉本恒如)

軍事費などに増税分を流用

政府の宣伝は、消費税増税分が「社会保障に充実に使われている」「シッピングのコーナー(シャルル)すべて、社会保障の充実と安定化のために使われている」「(新聞広告)と強調しました。しかし「充実」も「安定化」も事実と反します。

消費税増率を8%に上げた今年度、増税による増収は5兆円と見込まれています。政府はそのうちわずるか1割

社会保障どこが「充実」?

安倍内閣が進める負担増・給付減(表1)

○70~74歳の患者負担1割→2割	4000億円
○入院給食の原則自己負担化	5000億円
○介護保険利用者負担1割→2割(一定所得者)	750億円
○介護保険施設の食費・居住費補助縮小	700億円
○年金の「特例水準解消」	1兆円
○年金の「マクロ経済スライド」	1兆5000億円
計	3兆5450億円

安倍政権の新たな社会保障切り捨てメニュー(表2)

年金	・支給開始年齢を67~68歳などへ引き上げる
医療	・75歳以上865万人の保険料軽減措置を切り捨てる
介護	・75歳以上の患者負担を引き上げる
	・介護報酬を6% (6000億円) 削減する
	・要支援1~2に続き要介護1まで保険給付から排除する
	・一定所得以上の人の利用料を2割からさらに3割に引き上げる

(5千億円)しか社会保障の「充実」に回していません。

残りの8割以上(4・25兆円)を、政府は社会保障「安定化」のためだといいつつ、他の用途に流用しています。つまり、所得税収や法人税収などでまかなってきた既存の社会保障制度の財源を、消費税増税分に置き換えただけのことです。浮いた所得税収や法人税収などは他の予算に回しています。

「充実」額より削減が上回る

安倍政権は、大企業減税(震災復興増税の企業負担廃止など)を進め、不要不急の大型公共事業費、軍事費を膨張させています。消費税増税分はこれらに流用されている、というのが真実です。

とりわけ悪質なのが、すでに実施されている基礎年金の国庫負担割合引き上げ(3分の1から2分の1へ)を「恒久化」するため、という口実です。政府はまったく同じ理由を挙げて、2004~07年に年金課税の強化や所得税・住民税の定率減税縮減・廃止を行いました。消費税増税分を充てるというのは二重取りです。

「充実」の中身も問題です。▽株式会社参入や基準引き下げで保育の質を低下させながらの保育所増設▽入院患者の強引な追い出しを目的とする病床再編などを「充実」と呼んでいるからです。年金・医療・介護の受給権は切り縮められる一方です。社会保障は充実などしません。

改悪メニュー続々打ち出す

消費税増税で社会保障をまかなう「一体改革」は、社会保障を必ず不安定化させます。高齢化で費用が増える分は増税か給付減で対応せよ、という立場だからです。

現に、安倍政権がねらう社会保障改悪は消費税増税前に示していた内容にとりまかせん。新たなメニューを次つぎに打ち出しています(表2)。社会保障を切り捨てながら「充実」と称して増税を押し付ける。国家の詐欺そのものです。